

歳出(支出)

総額 681億3,642万円  
(うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 155億2,464万円)  
前年度比 180億2,966万円増(36.0%増)

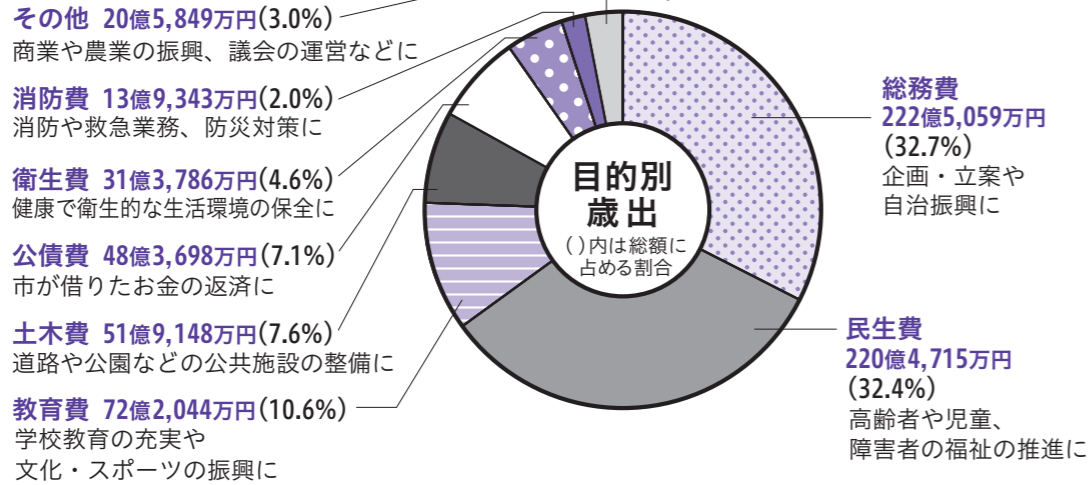
新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要は次のページをご覧ください

市民1人当たりのサービス額50万円  
※歳出総額を人口136,254人(3月31日時点)で割って算出

歳出を2つの観点から分類!

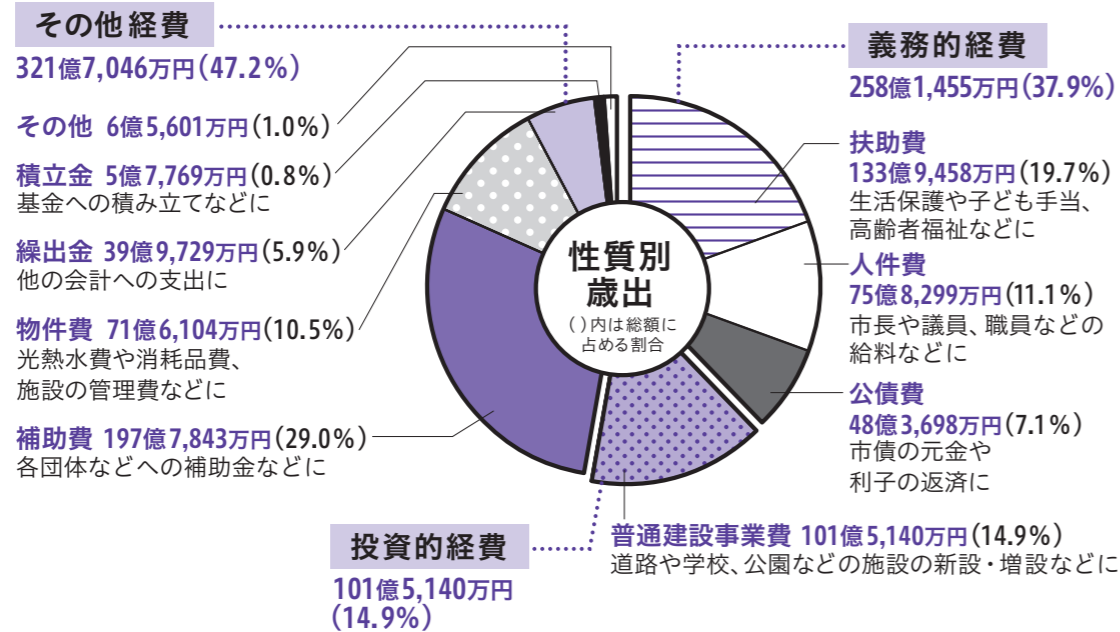
目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



性質別分類

歳出を経済的性質(物品購入、給与支払い)の観点から分類。どのような経費がかかっているかや、必要経費(義務的経費)はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営経費の内容



特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

●特別会計の内訳

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	109億8,773万円	108億4,866万円	1億3,907万円
財産区	1億3,765万円	1億3,765万円	0万円
学校給食センター	5億8,623万円	5億8,623万円	0万円
介護保険	88億7,021万円	87億7,406万円	9,615万円
後期高齢者医療	15億5,616万円	15億4,980万円	636万円

地方公営企業法を適用している水道事業と下水道事業は除く

くさつの家計簿

市では毎年、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。市の財政を身近に感じてもらえるよう、令和2年度の決算概要や、市の財政状況をまとめました。

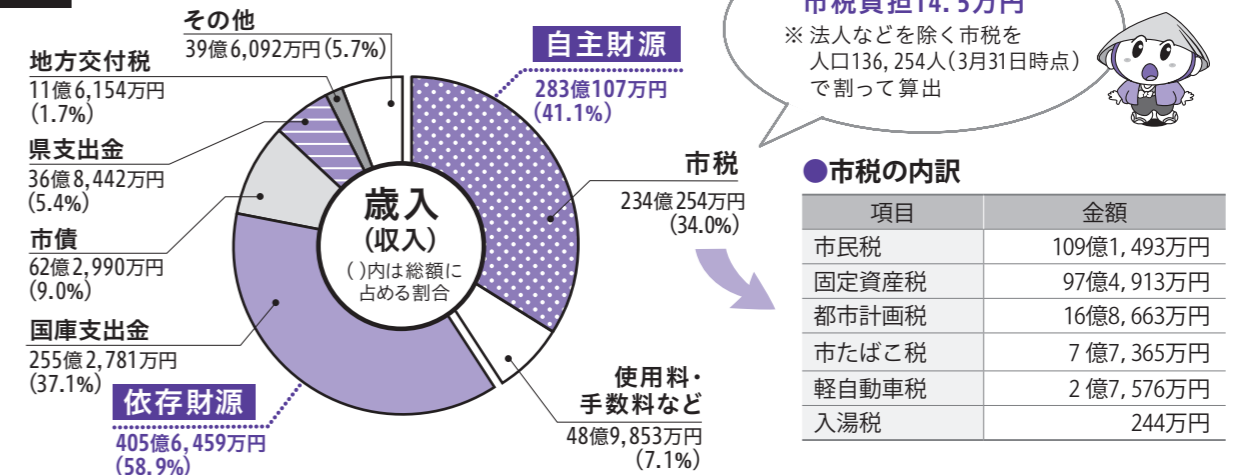
令和2年度 決算状況

一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた7億2,924万円のうち、令和3年度に繰り越した事業の財源を除いた4億50万円が黒字額で、53年連続の黒字となりました。

歳入(収入)

総額 688億6,566万円  
前年度比 175億9,111万円増(34.3%増)



市民1人当たりの市税負担14.5万円  
※法人などを除く市税を人口136,254人(3月31日時点)で割って算出

●市税の内訳

項目	金額
市民税	109億1,493万円
固定資産税	97億4,913万円
都市計画税	16億8,663万円
市たばこ税	7億7,365万円
軽自動車税	2億7,576万円
入湯税	244万円

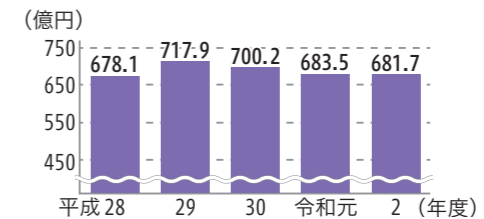
用語の解説

市税	市に納められる税金	市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借入金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金	地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金	自主財源	市が自主的に収入できるお金
		依存財源	国や県によって定められた額の交付金

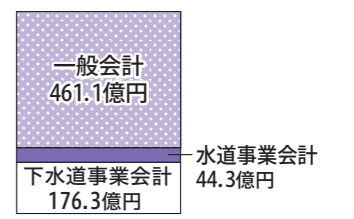
市債(長期借入金)

主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。令和2年度は、新たな借入額を返済額より少なくし、残高を減らしています。

■市債残高の推移



■市債残高(681.7億円)の内訳



基金

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

■現在高 147億7,408万円

財政調整基金 53億4,299万円、減債基金 23億8,053万円、まちづくり基盤整備基金 28億7,564万円など11基金

財産

■公有財産

土地/173.5万㎡、建物/延べ床面積39.1万㎡、有価証券/2,831万円、出資金(特定の協会や公社などへの出資金)/12億3,604万円

昨年度比 2.4億円減

令和3年度 予算の執行状況

(令和3年9月末時点)

4～9月のお金の動きをお知らせします。

●一般会計

歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
570億5,729万円	39.7%	40.8%

●特別会計のうち公営企業会計

区分	収入予算額	収入率	支出予算額	執行率
水道	26億5,600万円	50.0%	23億4,300万円	38.2%
下水道	40億 600万円	54.5%	36億6,200万円	41.1%

●特別会計

区分	歳入歳出 予算額	歳入 収入率	歳出 執行率
国民健康保険	114億2,510万円	33.2%	35.3%
財産区	5億7,508万円	96.7%	95.1%
学校給食センター	7億8,390万円	15.1%	30.7%
介護保険	94億2,270万円	38.3%	40.8%
後期高齢者医療	15億4,050万円	35.4%	42.5%

財政指標 早期健全化基準値内に収まる良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、市の財政指標は良好な水準です。

●令和2年度決算 健全化判断比率・資金不足比率

区分	内容	草津市	県内市平均 (加重平均・速報値)	早期健全化基準 (危険信号※2)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模※1に占める比率	—	—	11.9%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	—	—	16.9%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	6.6%	5.3%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	—	—	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の2会計	資金不足なし!		経営健全化基準 20.0%

※1 市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す

※2 この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

金融機関から借り入れをすることで、応急的な財源を確保する他、大きな費用をかけて施設などを整備する際の費用を分割返済するため、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらうことになり、世代間の公平性を保つことができます。ただ、支出の内訳を見ると、借金の返済をはじめとして、市には使い道の決まっている支出(義務的経費)が多く、自由に使えるお金は多くありません。また、今後、人口減少や少子高齢化が進み、税収入の減少や社会保障関係経費の増大などにより、収支状況は一層厳しくなることが予想されます。



市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。

問 財政課(3階) ☎561-2304、FAX561-2483

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要

事業名	事業概要	経費
■国・県の制度に基づく事業		144億8,786万円
うち 主な 事業	特別定額給付金の給付	市民1人につき10万円の家計への支援 135億9,858万円
	子育て世帯などへの臨時特別給付金の給付	子育て世帯(児童手当受給世帯等)やひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を給付 3億4,568万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の準備およびワクチン接種の実施に必要な費用 2,903万円
■市の独自制度に基づく事業		10億3,678万円
うち 主な 事業	水道・上下水道の基本料金免除	水道・下水道の基本料金を免除 4億7,820万円
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	休業等を余儀なくされている中小企業等に対する固定経費等の支援や国の家賃支援給付金への上乗せ補助等 1億9,920万円
	新生児特別給付金の給付	国の定額給付金の対象とならない新生児について、1人10万円の家計への支援 8,168万円
新型コロナウイルス感染症の関連経費 合計		155億2,464万円

草津市が、年収500万円の家計の場合…

令和2年度一般会計決算の歳入・歳出を家計に例えてみます。

支出の約5分の2を、給料(市税など)や副収入(使用料・手数料など)などで賄っているよ。不足分は、仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしりして、やりくりしているんだ。



収入(歳入) 決算額 688億6,566万円		支出(歳出) 決算額 681億3,642万円	
給料	207万円 (41.4%)	食費…人件費 職員の給料	55万円 (11.1%) 義務
内訳		家族の医療費…扶助費 生活困窮者や高齢者の支援と、児童福祉のために	97万円 (19.6%) 義務
基本給…市税	170万円	光熱費などの雑費…物件費・補助費 施設管理や広域行政組合の運営費など	196万円 (39.6%)
諸手当…地方交付税※1など	37万円	子どもたちへの仕送り…他会計への繰入金	29万円 (5.9%)
副収入…使用料・手数料など	14万円 (2.8%)	借金の返済…市債の償還	35万円 (7.1%) 義務
貯蓄の取り崩し…繰入金	5万円 (1.0%)	家の増改築・リフォーム費…普通建設事業費 道路や公共施設の建設など	74万円 (14.9%)
仕送り…国庫支出金など	212万円 (42.4%)	貯金…積立金など	4万円 (0.8%)
借金…市債	45万円 (9.0%)	その他…出資金や貸付金など	5万円 (1.0%)
その他	17万円 (3.4%)		
合計	500万円	合計	495万円

※1 自治体間の税収の不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて再配分しているお金

義務 …法律などで義務付けられた経費